

平成27年度内航船員教育関係者連絡会議 議事概要

1. 開催日時 平成28年2月24日(水) 13:30~15:00

2. 開催場所 東京都千代田区平河町2-6-4
海運ビル3階 301会議室

3. 現状報告及び意見交換の概要

以下のとおり、独立行政法人海技教育機構、日本内航海運組合総連合会及び一般社団法人日本旅客船協会から、船員教育及び海運業界の現状についての報告があり、「一般社団法人 海洋共生センターの設立に至る経緯」というタイトルでの基調講演を基に意見交換が行われた。

(1) 船員教育の現状について(独立行政法人海技教育機構)

今年度の求人状況については、内航の3団体等ほとんどの海上産業からの求人数が増加しており、対前年比118.8%となっている。本科、専修科及び海技大学校の就職内定率は、2月1日現在、昨年度並となっている。本科及び専修科の入試状況については、本科は応募者が昨年度に比べ若干減少傾向にあるが、専修科は3割程度増加している。

(独)海技教育機構のHPでも公表しているが、卒業生に対する卒業後の動向に関するアンケートを実施した。卒業後1年、卒業後3年及び卒業後5年の卒業生を対象に、現在勤めている会社が最初の会社か、転職した会社かの質問では、厚生労働省調べの新規学卒就職者の卒業後3年までの離職率とほぼ同じ傾向を示している。

(2) 海運業界の現状について(業界)

① 日本内航海運組合総連合会

内航船による輸送実績について、貨物船は対前年比で3%程度下回っているが、油送船は昨年度並みである。事業者数は、この1年間で70社ほど減っている。船腹量は、隻数が毎年減少しているがグロストンでは増えており、船が大型化している傾向にある。

② 一般社団法人日本旅客船協会

旅客航路事業は、他の輸送モードとの競合や離島等地方の人口減少により、厳しい経営状況が続いている。また、コスト面では、燃料価格が15年前に比べ2倍の水準であり、海運業収入の3割は燃料費となっている。

旅客船航路事業の特性として、旅客船の多くは一日の稼働時間が比較的短く、船体の負荷が比較的軽いことから、長期にわたって使用される傾向にあり、船舶の高齢化が進んでいる。小型船になるほど高齢化が進んでいる。

フェリー・旅客船業界でも船員不足が顕著になってきており、6割の会社が「不足している」又は「5年以内に不足する」と回答している。

(3) 船員教育に対する意見交換

① 講演の概要

主題：「一般社団法人 海洋共育センター設立に至る経緯」

副題：民間完結型6級海技士養成課程の現状と課題

(蔵本 由紀夫 一般社団法人 海洋共育センター理事長)

6級海技士短期養成課程は、平成19年の海技大学校に開設された公的な養成コースと平成21年の尾道海技学院に開設された民間完結型の養成コースがあったが、それぞれに課題を抱えていた。

内航船員不足が顕在化してきていることから、将来の内航海運を支える人材を早期に育成することを目的とした民間完結型6級海技士養成課程を充実させるため、平成24年5月に「日本人船員確保・育成に関する学術機関との共同調査研究会」を立ち上げ検討を行った。その結果、内航事業者の船員確保・育成の仕組みが欠如しているため、安定的かつ効率的な仕組みの再構築が必要であるが、内航事業者の個々の力では限界があり、複数の船主が共同で人材育成を行える仕組みづくりが不可欠であるという結論であった。

この結果を受け、平成25年8月に ①海事人材育成開発、②再教育支援、③企業力活性化を主要事業とする会員総数208社の「海洋共育センター」を設立した。海洋共育センターは、中小零細事業者の船員の安定的かつ効率的な確保と育成、船員育成の共同化の仕組みの構築、船員育成コストの可視化と標準化、中小零細事業者の経営合理化及び公義の内航海運業界の恒久的な発展への寄与を目的としている。

これまでの入講生数は、社船実習を担う「民間社船実習船団」の拡大により、右肩上がりとなっており、また、入講生の年齢構成は、10代から50代と幅広く、船員から製造業等色々なキャリアを持った方々が入講している。

今後の課題として、社船の実習船乗船に対する受講生の不安(訓練船情報の不足)、航海・甲板機器の操作知識・能力の向上への基礎学習、現カリキュラムにおける小型船舶による補完実習の限界(安全面と教育効果)等があり、課題解決に向け学術機関との共同調査研究を立ち上げて検討している。この研究は、現在実施している民間完結型6級海技士(航海)養成課程のカリキュラムにおける課題を抽出・整理するとともに、船舶の運航実務を執ることができる能力(実務能力)を早期に習得させるための補完的プログラムを策定することを目的としている。

今後も、海洋共育センターの健全な事業基盤の構築をはかり、センターの活動を通じて内航海運業界の発展に貢献するとともに、輸送の安全と安心を担保するために重要な要素となる船員の確保・育成に努めていきたい。

- ② 出席者から「内航の船員数を増やすという観点が緊急であり、できるところから協力したい」、「船員として定着率は80%ということだが、転職の理由は何か」、「内航船は小型船が圧倒的に多いことから船員定着問題への対応は」、「一般業界からの転職が多いが、内航海運へどう適合させるか」、「使用燃料の改善による労務軽減と労働環境の改善が重要」等の意見があった。

(4) その他： 特になし。

出席者名簿

〔内航船社〕

伊川 重夫 オーシャントランス株式会社 取締役
高橋 洋一 昭和日タンマリタイム株式会社 代表取締役社長
(代理出席) 常務取締役 中村 正信

〔関係団体〕

内藤 吉起 日本内航海運組合総連合会 船員対策委員長
藤岡 宗一 日本内航海運組合総連合会 調査企画部 審議役
(代理出席) 調査企画部 戸田 真司郎
岩瀬恵一郎 一般社団法人日本旅客船協会 労海務部長
平岡 英彦 全日本海員組合 国内局長

〔教育機関〕

乾 眞 独立行政法人航海訓練所 教育部長
堀 晶彦 独立行政法人海技教育機構 教育企画部長

〔講師〕

藏本 由紀夫 一般社団法人海洋共育センター 理事長

〔オブザーバー〕

阪本 敏章 国土交通省海事局海技課 船員教育室長

〔事務局〕

小島 充嗣 公益財団法人海技教育財団 理事長